平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年５月９日

上場会社名	株式会社マルタイ			上場取引所	福
コード番号	2919	ＵＲＬ	http://www.marutai.co.jp/		
代表者	(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	江藤　照	
問合せ先責任者	(役職名)	経理部長	(氏名)	松岡 悦雄	TEL 092-807-0711
定時株主総会開催予定日		平成24年６月21日	配当支払開始予定日		平成24年６月22日
有価証券報告書提出予定日		平成24年６月21日			

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の業績（平成23年２月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	9,085	―	611	―	637	―	317	―
23年１月期	6,881	1.4	508	16.0	543	17.6	299	21.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	33.26	―	4.3	6.8	6.7
23年１月期	31.34	―	4.1	6.0	7.4

（参考）持分法投資損益　　24年３月期　―　百万円　　23年１月期　―　百万円

（注）平成24年３月期は、１月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	9,530	7,572	79.5	792.33
23年１月期	9,102	7,331	80.5	767.08

（参考）自己資本　　24年３月期　7,572百万円　　23年１月期　7,331百万円

（３）キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	615	228	△140	1,171
23年１月期	66	△671	△95	469

２．配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年１月期	―	0.00	―	―	13.00	13.00	124	41.5	1.7
24年３月期	―	0.00	―	―	11.00	11.00	105	33.1	1.4
25年３月期(予想)	―	0.00	―	―	10.00	10.00		136.5	

（注）平成23年１月期の１株当たり配当額には、設立50周年記念配当３円を含んでおります。
（注）平成24年３月期は、１月決算から３月決算へ決算期の変更したことに伴い、平成24年３月９日に「平成24年３月期第４四半期決算短信」を提出しております。なお、第４四半期末時点における配当はありません。
（注）本日公表いたしました「平成24年３月期（第49期）配当予想の修正に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、平成24年３月期の期末配当は11円とさせていただきます。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,600	―	160	―	170	―	100	―	10.46
通期	7,600	―	70	―	80	―	70	―	7.32

（注）平成24年３月期は、１月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

(注)詳細は、添付資料16ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

（２） 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年３月期	9,610,000株	23年１月期	9,610,000株
② 期末自己株式数	24年３月期	52,580株	23年１月期	51,980株
③ 期中平均株式数	24年３月期	9,557,556株	23年１月期	9,558,344株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）重要な会計方針 …… 15
（７）会計処理方法の変更 …… 16
（８）表示方法の変更 …… 16
（９）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（貸借対照表関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
（開示の省略） …… 19
５．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）その他 …… 22

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、昨年３月11日に発生した東日本大震災により深刻な打撃を受けましたが、官民あげての復旧・復興活動により緩やかな回復に転じました。しかしながら、欧州債務危機の影響、急速な円高の進行や原油価格の上昇が見られるなど、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

一方、食品業界におきましては、震災後、消費者の節約意識の高まりや内食志向により需要は堅調に推移してまいりましたが、原料高や同業他社との競合激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢及び経営環境のもと、当社は主力製品である棒ラーメンや長崎皿うどん、長崎ちゃんぽん等の販売強化や新製品の市場投入等により、営業基盤の強化を図り、安定的な業績を実現すべく全社をあげて収益向上、原価低減に努めてまいりました。

この結果、棒ラーメン、カップめん、長崎皿うどん等主力製品の販売実績は前期を上回り、当事業年度の売上高は9,085百万円となり、損益面につきましては、営業利益は611百万円、経常利益は637百万円、当期純利益は317百万円となりました。

なお、当社は平成23年４月26日開催の第48期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を３月31日とする決算期の変更を行いました。これにより、当事業年度は、平成23年２月１日から平成24年３月31日までの14か月の変則決算となっております。したがって、対前期増減比につきましては記載しておりません。

＜当事業年度中の新発売製品＞

平成23年３月	チルド	※ 四海楼監修長崎皿うどん
	チルド	四海楼監修長崎皿うどん太めん
	カップめん	博多焼豚ラーメン
	棒ラーメン	辛子高菜風味棒ラーメン
	棒ラーメン	棒ちゃんぽん
	棒ラーメン	※ 棒ラーメンで食す冷し中華
	棒ラーメン	棒ラーメンで食すつけ麺辛味噌
	棒ラーメン	棒ラーメンで食すつけ麺魚介豚骨
５月	カップめん	旨辛豚骨ラーメン
８月	カップめん	ＮＥＷ長崎ちゃんぽん
	ミニカップ	ミニカップはるさめちゃんぽん
	棒ラーメン	６種の具付き長崎風ちゃんぽん
	棒ラーメン	※ お鍋にラーメン２束入
９月	棒ラーメン	山の棒ラーメンカレー味
11月	カップめん	辛子高菜ラーメン
平成24年３月	カップめん	野菜たっぷり長崎ちゃんぽん
	棒ラーメン	佐賀牛塩ラーメン
	棒ラーメン	大分鶏がら醤油ラーメン
	棒ラーメン	焼ラーメンとんこつ味
	皿うどん	トマト皿うどん
	ミニカップ	ミニカップマルタイはるさめ

（※印はリニューアル発売製品）

②次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高7,600百万円、経常利益80百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。なお、下期において新工場の減価償却費及び移転関連費用等の増加を勘案しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、9,530百万円となり、前事業年度末に比べ、427百万円増加しました。これは主に有価証券が1,107百万円減少したものの、土地が616百万円、建設仮勘定が1,149百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、1,957百万円となり前事業年度末に比べ、186百万円増加しました。これは主に未払金が80百万円、買掛金が56百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、7,572百万円となり前事業年度末に比べ、240百万円増加しました。これは主に利益剰余金が193百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて702百万円増加し、資金残高は1,171百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は615百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は228百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は140百万円となりました。これは主に配当金の支払が増加したこと等によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として１株につき11円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、１株につき10円の期末配当金を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

① 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

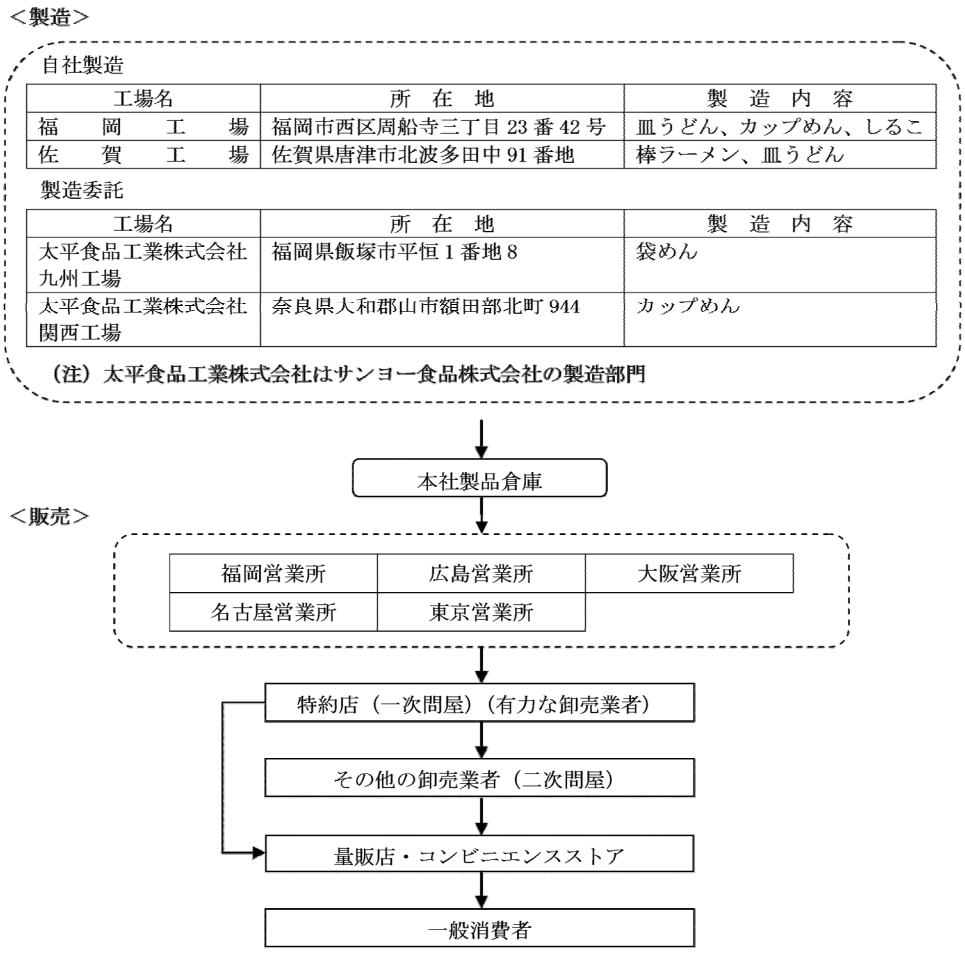
一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

［事業系統図］

事業系統図は、次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（その他の関係会社） 西部瓦斯株式会社 （注）	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造・販売等	被所有 33.61	役員の兼任等
（その他の関係会社） サンヨー食品株式会社	東京都港区	500	即席めん類その他食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等 袋めんおよびカップめんの生産委託

（注）有価証券報告書提出会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。

引き続き、当社は、製品の品質と安全性の向上を図るなどお客さまや株主さまのご期待にお応えし、お客さまの食の悦び、食の楽しみを支え続ける企業として発展してまいります。

（２）会社の対処すべき課題

即席めん業界は、デフレの長期化等により、依然として個人消費は低迷しているなかで、他社との価格競争は激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、以下の項目に積極的に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

①収益性の向上

・関東・中部地区における売上の拡大
・原材料の発注ロット、スペックの見直し等による原価の低減
・棒ラーメン製造ラインの生産能力強化、製造ラインの稼働率向上等による業務効率の向上

②生産品質の向上

・関東、関西、中部地区向け高付加価値製品の開発
・分析、検査業務の見直し等による製品の品質と安全性の向上
・業務量の増大に伴う要員体制の強化

③競争力の強化

・お客さま満足度向上によるブランド価値の向上
・カップ製品の製造委託、共同配送等サンヨー食品株式会社との連携強化
・新工場建設計画の推進
・人材の育成

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,301	1,371,605
売掛金	2,028,765	1,965,475
有価証券	2,707,421	1,599,958
商品及び製品	116,252	122,702
仕掛品	27,165	35,900
原材料及び貯蔵品	110,371	106,954
前払費用	17,563	16,698
繰延税金資産	26,192	33,564
その他	22,608	78,202
流動資産合計	6,219,641	5,331,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,055,693	1,106,396
減価償却累計額	△783,901	△811,582
建物（純額）	271,792	294,813
構築物	130,756	130,756
減価償却累計額	△107,905	△111,311
構築物（純額）	22,850	19,445
機械及び装置	2,140,388	2,206,019
減価償却累計額	△1,944,020	△1,878,841
機械及び装置（純額）	196,367	327,178
車両運搬具	14,058	9,416
減価償却累計額	△11,987	△8,512
車両運搬具（純額）	2,070	903
工具、器具及び備品	155,345	162,184
減価償却累計額	△135,839	△148,042
工具、器具及び備品（純額）	19,505	14,141
土地	893,267	1,509,881
建設仮勘定	50,300	1,200,005
有形固定資産合計	1,456,154	3,366,368
無形固定資産		
ソフトウエア	22,284	31,817
その他	1,360	1,360
無形固定資産合計	23,645	33,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,830	522,223
関係会社社債	199,148	199,558
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	1,871	1,899
長期前払費用	2,381	1,548
繰延税金資産	34,174	5,194
その他	67,008	72,564
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	1,402,994	799,569
固定資産合計	2,882,794	4,199,116
資産合計	9,102,436	9,530,178

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	591,287	638,325
買掛金	329,568	386,434
短期借入金	42,000	26,000
未払金	414,576	495,113
未払費用	26,265	27,073
未払法人税等	144,340	147,037
未払消費税等	15,832	12,680
預り金	5,003	6,035
賞与引当金	29,069	53,954
役員賞与引当金	25,896	24,587
その他	30	－
流動負債合計	1,623,870	1,817,241
固定負債		
退職給付引当金	106,172	96,156
役員退職慰労引当金	40,638	44,151
固定負債合計	146,810	140,307
負債合計	1,770,680	1,957,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,014	2,913
別途積立金	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金	927,102	1,120,854
利益剰余金合計	3,421,909	3,615,561
自己株式	△30,645	△30,877
株主資本合計	7,370,606	7,564,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,850	8,604
評価・換算差額等合計	△38,850	8,604
純資産合計	7,331,755	7,572,629
負債純資産合計	9,102,436	9,530,178

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	6,881,113	9,085,814
売上原価		
製品期首たな卸高	85,989	116,252
当期製品製造原価	3,715,641	4,650,744
当期製品仕入高	105,776	464,131
合計	3,907,407	5,231,128
他勘定振替高	20,786	33,824
製品期末たな卸高	116,252	122,702
製品売上原価	3,770,369	5,074,600
売上総利益	3,110,744	4,011,213
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	121,231	159,009
運搬費	285,313	392,587
販促費	1,241,274	1,639,748
役員報酬	78,144	81,004
給料手当及び賞与	396,961	479,299
賞与引当金繰入額	13,543	30,146
役員賞与引当金繰入額	25,896	24,587
退職給付費用	12,176	12,671
役員退職慰労引当金繰入額	12,534	13,935
福利厚生費	80,544	94,683
減価償却費	19,782	30,426
その他	314,537	441,930
販売費及び一般管理費合計	2,601,940	3,400,029
営業利益	508,804	611,184
営業外収益		
受取利息	1,642	1,594
有価証券利息	22,456	22,882
受取配当金	10,045	7,733
保険解約返戻金	－	6,557
雑収入	15,867	14,408
営業外収益合計	50,011	53,177
営業外費用		
支払利息	341	392
有価証券売却損	－	3,483
たな卸資産廃棄損	13,570	18,050
雑損失	1,904	4,602
営業外費用合計	15,816	26,529
経常利益	543,000	637,832

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
有価証券償還益	－	10,360
特別利益合計	－	10,360
特別損失		
固定資産売却損	4,817	10,058
固定資産除却損	651	13,161
投資有価証券評価損	724	－
投資有価証券売却損	377	50,265
ゴルフ会員権評価損	－	225
特別損失合計	6,571	73,710
税引前当期純利益	536,428	574,481
法人税、住民税及び事業税	237,997	259,421
法人税等調整額	△1,096	△2,845
法人税等合計	236,900	256,575
当期純利益	299,528	317,905

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,989,630	1,989,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,989,711	1,989,711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計		
前期末残高	1,989,711	1,989,711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,793	66,793
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,097	3,014
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△82	△100
当期変動額合計	△82	△100
当期末残高	3,014	2,913
別途積立金		
前期末残高	2,425,000	2,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	723,076	927,102
当期変動額		
剰余金の配当	△95,585	△124,254
固定資産圧縮積立金の取崩	82	100
当期純利益	299,528	317,905
当期変動額合計	204,026	193,752
当期末残高	927,102	1,120,854
利益剰余金合計		
前期末残高	3,217,966	3,421,909
当期変動額		
剰余金の配当	△95,585	△124,254
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	299,528	317,905
当期変動額合計	203,943	193,651
当期末残高	3,421,909	3,615,561

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△30,453	△30,645
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△232
当期変動額合計	△192	△232
当期末残高	△30,645	△30,877
株主資本合計		
前期末残高	7,166,855	7,370,606
当期変動額		
剰余金の配当	△95,585	△124,254
当期純利益	299,528	317,905
自己株式の取得	△192	△232
当期変動額合計	203,750	193,419
当期末残高	7,370,606	7,564,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,720	△38,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,129	47,454
当期変動額合計	△28,129	47,454
当期末残高	△38,850	8,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,720	△38,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,129	47,454
当期変動額合計	△28,129	47,454
当期末残高	△38,850	8,604
純資産合計		
前期末残高	7,156,134	7,331,755
当期変動額		
剰余金の配当	△95,585	△124,254
当期純利益	299,528	317,905
自己株式の取得	△192	△232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,129	47,454
当期変動額合計	175,621	240,873
当期末残高	7,331,755	7,572,629

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	536,428	574,481
減価償却費	63,907	117,921
長期前払費用償却額	724	331
ソフトウエア償却費	4,893	9,118
賞与引当金の増減額（△は減少）	186	24,885
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	9,096	△1,309
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,698	△10,015
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,534	3,513
受取利息及び受取配当金	△34,144	△32,210
有価証券売却損益（△は益）	－	3,483
有価証券償還損益（△は益）	－	△10,360
投資有価証券売却損益（△は益）	377	50,265
投資有価証券評価損	724	－
ゴルフ会員権評価損	－	225
支払利息	341	392
有形固定資産売却損益（△は益）	4,817	10,058
有形固定資産除却損	651	13,161
売上債権の増減額（△は増加）	△146,856	63,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△57,412	△11,171
仕入債務の増減額（△は減少）	△127,310	103,903
未払金の増減額（△は減少）	64,958	△2,104
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,493	△3,152
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,777	△58,100
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,102	3,505
その他の固定資産の増減額（△は増加）	4,101	24,495
小計	309,936	874,607
法人税等の支払額	△243,060	△258,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,875	615,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,550,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	1,850,000	1,150,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△777	△1,402
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,574	1,374
有価証券の取得による支出	△1,100,000	△2,100,000
有価証券の売却及び償還による収入	142,000	3,532,472
投資有価証券の取得による支出	△19,149	△5,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	94	231,011
有形固定資産の取得による支出	△35,557	△2,549,888
有形固定資産の売却による収入	15,968	545,446
無形固定資産の取得による支出	△12,386	△13,869
利息及び配当金の受領額	36,912	38,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,319	228,188

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△16,000
利息の支払額	△341	△392
自己株式の取得による支出	△192	△232
配当金の支払額	△95,436	△124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,970	△140,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△475	△325
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△700,890	702,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,975	469,084
現金及び現金同等物の期末残高	※　469,084	※　1,171,605

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～50年 機械及び装置　10年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 なお、一般債権について当期の繰入額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

（７）会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

（８）表示方法の変更

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
―	（損益計算書） 前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「保険解約返戻金」の金額は2,823千円であります。

（９）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
	千円	千円
担保に供している資産	276,253	179,933

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,610,000	―	―	9,610,000
合計	9,610,000	―	―	9,610,000
自己株式				
普通株式　（注）	51,500	480	―	51,980
合計	51,500	480	―	51,980

（注）普通株式の自己株式の増加株式数480株は単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月27日 定時株主総会	普通株式	95,585	10	平成22年１月31日	平成22年４月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	利益剰余金	13	平成23年１月31日	平成23年４月27日

当事業年度（自平成23年２月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,610,000	―	―	9,610,000
合計	9,610,000	―	―	9,610,000
自己株式				
普通株式　（注）	51,980	600	―	52,580
合計	51,980	600	―	52,580

（注）普通株式の自己株式の増加株式数600株は単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	13	平成23年１月31日	平成23年４月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月21日 定時株主総会	普通株式	105,131	利益剰余金	11	平成24年３月31日	平成24年６月22日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）		当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
	（千円）		（千円）
現金及び預金勘定	1,163,301	現金及び預金勘定	1,371,605
有価証券勘定	2,707,421	預入期間が３か月を超える定期預金	△200,000
預入期間が３か月を超える定期預金	△750,000	現金及び現金同等物	1,171,605
ＭＭＦ以外の有価証券	△2,651,638		
現金及び現金同等物	469,084		

（セグメント情報等）

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　767円08銭	１株当たり純資産額　792円33銭
１株当たり当期純利益　31円34銭	１株当たり当期純利益　33円26銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（千円）	299,528	317,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	299,528	317,905
期中平均株式数（株）	9,558,344	9,557,556

（重要な後発事象）

該当事項はありません

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、持分法損益等、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

イ．新任取締役候補（平成24年６月21日付予定）

常務取締役　柿本　公之

（現　顧問）

ロ．退任取締役（平成24年３月31日付）

専務取締役　武田　秀明

（平成24年４月１日付　株式会社ファイブ常務取締役に就任）

ハ．新任監査役候補（平成24年６月21日付予定）

常勤監査役　平本　俊一

（現　社長付）

社外監査役　野島　通信

（現　西部瓦斯株式会社常務執行役員）

社外監査役　藤本　周二

（現　エスペランサ税理士法人理事長、藤本公認会計士事務所長、公認会計士・税理士）

ニ．退任予定監査役（平成24年６月21日付予定）

常勤監査役　大神　巖

社外監査役　古賀　正三

社外監査役　鬼山　愛邦

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

カキ　モト　ヒロ　ユキ 柿　本　公　之 （昭和28年７月22日生）	昭和52年４月　西部瓦斯㈱入社 平成18年４月　同社情報通信部情報推進室長 平成19年７月　同社情報通信部長 平成21年６月　同社理事情報通信部長 平成24年４月　当社入社顧問 （現在に至る）

新任監査役候補者の略歴

ヒラ　モト　シュン　イチ 平　本　俊　一 （昭和31年２月８日生）	昭和52年７月　通商産業省特許庁入庁 平成16年３月　経済産業省資源エネルギー庁辞職 平成16年４月　西部ガスリビング㈱入社　顧問 平成17年４月　同社コンプライアンス室長　兼　個人情報保護対策室長 平成18年３月　同社退社 平成18年４月　西部瓦斯㈱入社 平成20年７月　同社内部統制推進部コンプライアンス室長 平成23年７月　同社内部統制推進部長 平成24年４月　当社出向 （現在に至る）
ノ　ジマ　ミチ　ノブ 野　島　通　信 （昭和25年１月26日生）	昭和49年４月　西部瓦斯㈱入社 平成13年７月　同社福岡事業本部福岡事業総括部長 平成15年４月　同社天然ガス転換部長 平成17年６月　同社理事天然ガス転換部長 平成17年７月　同社理事総務広報部長 平成19年６月　同社執行役員熊本支社長 平成21年６月　同社常務執行役員エネルギー統轄本部熊本支社長 平成22年６月　同社退任 平成22年６月　西部ガスリビング㈱代表取締役社長就任 平成24年４月　同社退任 平成24年４月　西部瓦斯㈱常務執行役員 （現在に至る）
フジ　モト　シュウ　ジ 藤　本　周　二 （昭和34年12月13日生）	平成９年４月　公認会計士登録 平成10年12月　藤本公認会計士事務所設立　所長就任（現在に至る） 平成11年10月　税理士登録 平成21年８月　エスペランサ税理士法人設立　理事長就任 （現在に至る）

(2) その他

販売実績　（単位:千食、千円）

品目別	第48期（自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）			第49期（自 平成23年２月１日 至 平成24年３月31日）		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
			%			%
棒ラーメン	41,956	1,877,864	27.3	53,467	2,391,331	26.3
カップめん	25,501	2,799,716	40.7	36,953	4,051,226	44.6
袋めん	7,531	469,901	6.9	8,597	535,939	5.9
中華めん	30,617	1,660,860	24.1	37,765	2,036,568	22.4
その他	823	72,770	1.0	862	70,748	0.8
合計	106,430	6,881,113	100.0	137,646	9,085,814	100.0